



市民の暮らしを守り願  
いを実現する市政へ

ンティアがいる。活動には市民の理解が必要である。周知の考えはどうか。

**答** 市は野良猫の苦情を受け、「ねこ繁殖制限助成」制度の業務委託を行っているが、まずは広報等で、市民に動物愛護の精神と責任ある管理について周知していく。

(生活環境課)

◆防災教育の推進

**問** 災害図上訓練は、参加者が大きな地図を囲み具体的な内容を書き込む方法で被災予想を共有化でき、有益だが導入する考えは。

**答** 「災害を理解し、自分の住むまちを知って防災意識を掘り起こす」という地域防災力を高めるには最適な手法である。各地域での取り組みに向け、地区区長会などへ機会をとらえてPRしていく。

(危機管理課)



高騰が続く灯油

市民の暮らしを守り願  
いを実現する市政へ

◆原油価格高騰対策・灯  
油購入費助成について

**問** 世界的な原油の高騰が国民の暮らしに大きな影響を与えている。本市でも「福祉灯油臨時助成事業」が実施されるが、内容、対象者や金額はどのように決定されたのか。

**答** 国の特別交付税が措置される見込みとなった

ため実施することにした。対象は前回と同様に市民税非課税世帯とし、生活保護世帯、一人親世帯などの要件に該当する世帯で、金額は一世帯1万円とした。

(福祉課)

**要望** 75歳以下の世帯など対象にならない世帯がないような取組みとすることを要望する。

◆消費税のインボイス制度について

**問** 国が予定している消費税のインボイス（適格請求書）制度の導入にむけ課税業者の登録が始まっている。この制度が導入されれば、これまでの免税業者は廃業せざるを得なくなりかねない。インボイス制度についての市としての考えはどうか。

**答** インボイス制度が導入された場合には、非課税事業者の収入が減少したり取引ができなくなるなどの懸念がある。非課



二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体

税事業者にとっては厳しい制度であると認識している。国の動向など注視し、情報提供を行い、安心して事業を営むことができるように努めていく。

(産業政策課)

◆気候危機について

**問** 気候危機による脅威と被害は、日本でも極めて深刻な状況となっている。「2050年CO2排出ゼロ」を表明した自治体が増えており、自治体としての取組みが求められる。本市としての取組みはどうか。

**答** 本市としても2050

0年カーボンニュートラルの実現に向け、事業を推進していく。新年度の予算編成でも、「グリーン社会の実現に向けた取組の推進」を柱の一つに据え、各部署で環境配慮事業を検討している。

(生活環境課)

◆国保の均等割の軽減策について

**問** 国保の未就学児の均等割を5割軽減する国の制度が来年4月から始まる。本市の対象者数や負担額はどうか。また、対象年齢の引き上げなど市としての上乗せが求められるが考えはどうか。

**答** 本市の未就学児の加入状況は、222世帯、295人である。軽減額の総額は約333万円、本市の負担額は4分の1の約83万円と見込まれる。市単独で対象を拡大することは考えていない。

(市民課)